株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は、

9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

電話 0120-094-777 (通話料無料)

なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (東京) 0120-684-479 (大阪)

インターネットアドレス

http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法電子公告により行います。

当社ホームページアドレス http://www.terasaki.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

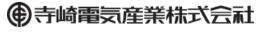
(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、 □座を開設されている□座管理機関(証券会社等)で承ることとなって おります。□座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主 名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんの でご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別 口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。 なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内 http://www.terasaki.co.jp











TERASAKI



配電制御の革新を続ける テラサキ

物を造る喜び 売る喜び

人を 活かす

顧客 第一主義

世界に はばたく テラサキ

企業倫理

適切な 利益配分

経営理念

低圧サーキットブレーカ 市場で世界のトップ5の シェアを取る

船舶用市場における配雷制御 システムで世界のリーディン グメーカーとして発展する

経営ビジョン

エンジニアリング及び ライフサイクル事業を 通じて世界中のお客様 にソリューションをお 届けする

産業用市場における特定市 場向け配雷制御システムで スペシャルメーカーとして 発展する (環境市場、分散型電源市場、 電力市場、鉄道関連市場等)

医療関連機器メーカーと して発展する (医療並びに臨床検査機器)

競争に

勝ち抜く

株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く 御礼申し上げます。

第37期中間期における当社グループの業績は、受 注、売上及び利益の確保にグループ全社員が努めまし たが、売上高、利益につきましては、前年同期に比べ 減収減益と厳しい結果となりました。当社グループの システム製品の連結受注高につきましては、国内造船 所向けにてコンテナ船のシリーズ船の受注などがあり ましたが、中国造船市場向けの受注低下の影響等を受 けたため、前年同期に比べ若干の減少となりました。 しかしながら売上の減少により、連結受注残高は、前 連結会計年度末より増加となりました。

今後におきましては、外部環境には先行きの不透明 感があり厳しい状況が続くことも予想されますが、営 業活動の強化によるシェア拡大を図るとともに、設計、 生産の改善活動の強化、本年2月にシステム製品の主 力工場として新工場が竣工した100%出資の国内連結 子会社であるテラサキ伊万里の活用などにより、品質 確保、原価低減及び生産性向上を図り、引き続き受注、 売上及び利益の確保に努めてまいります。

また、前期の年次報告書でもご報告させていただき ましたが、本年4月に、本社・各事業部門を集約させ た新社屋を現在の加美工場の敷地内に竣工させ、5月 に移転いたしました。社員が同じ建屋に集うことによ り、部門間や事業間のコミュニケーションの向上、情 報の共有化、意思決定の迅速化などの効果も徐々に見 られております。引き続き企業価値の向上に努めてま いります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を 賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 寺崎 泰浩

代表取締役会長 藤田 正一



ISO13485認証

ISO9001の認証を取得しています。 (対象となる事業所) ・システム事業: 寺崎雷気産業株 式会社 本社、八屋丁堀、機器セ 業場、東京営業所、九州営業所 機器事業:寺崎電気産業株式会



Management 医療機器における品 質マネジメントシステ ムの国際規格である

ISO13485の認証を 取得しています。



(対象となる事業所) 寺崎雷気産業株式会社 本社、八尾 事業所、機器事業所、加美事業所

ISO14001認証 社耶馬渓製作所



ステム規格であるOHSAS18001 の認証を取得しています。

(対象となる事業所) 寺崎電気産業株式会社 本社 八尾事業所、機器事業所、加美 テラサキ伊万里株式会社、株式

● 決算ハイライト

売	1	<u>:</u>	高	150億67百万円	(19.8%減)	•
営	業	利	益	4億12百万円	(66.4%減)	-
経	常	利	益	4億60百万円	(68.4%減)	•
親会社	株主に帰属	する四半期	純利益	3億11百万円	(66.9%減)	-

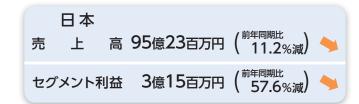
当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、為替の円高推移や外部環境の不透明感などから足踏み状態が続きました。海外においても、中国を始めとする新興国経済の減速の影響もあり弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、竣工量は前年に比べ若干増加しましたが、受注量については、依然、中国経済の減速等によって船腹の需給アンバランスが解消されておらず、また昨年の窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み発注に対する反動もあり前年に比べ大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結 累計期間の業績につきましては、売上高は、機器製品及びア ジア地域での船舶用システム製品の売上の減少、為替の円高 推移の影響などもあり、150億67百万円と前年同期比 19.8%の減少となりました。利益面では、売上高の減少によ る影響、本社移転に関する経費等もあり、営業利益は4億12 百万円と前年同期比66.4%の減益となり、経常利益は、為替 変動等の影響もあり、4億60百万円と前年同期比68.4%の 減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3 億11百万円と前年同期比66.9%の減益となりました。

○ 製品別



○ 所在地別セグメントの概況



船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、前年同期と比べ海外造船向けの大型タンカー、国内造船向けのばら 積運搬船の売上は減少しましたが、コンテナ船のシリーズ船、 LNG船の売上もあり、売上は前年同期とほぼ横ばいで推移しました。

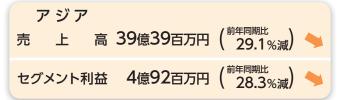
産業用システム製品(配電制御システム)は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内、海外向け製品の売上が前年同期を下回り、売上が前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、売上は堅調に推移しましたが、臨床検査機器については、新製品は予定通りに 展開したものの、既存製品が低調に推移し、医療関連機器製品 全体では、売上が前年同期に比べて減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守部品、陸上向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等は低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ減少しました。

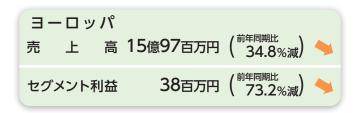
この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ減少となりました。

機器製品(低圧遮断器等)は、国内向けでは、マーケットは依然として停滞しており売上が減少、海外向けについても、為替の円高推移、東アジアの船舶市場、オセアニア地域などの売上減少などにより、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

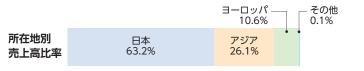


船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期繰延、キャンセルの発生などにより、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

機器製品(低圧遮断器等)は、マレーシア国内向けについては、一般のプロジェクト案件等の売上があり堅調に推移し、他の地域でも現地のローカル案件の売上等もありましたが、船舶用向けの売上が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ若干減少しました。



機器製品(低圧遮断器等)は、英国の欧州連合離脱問題(Brexit)の影響による英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。



(注) 機器製品は、計画生産を行っているため、受注高、受注残高は開示しておりません。

● 連結財務ハイライト

・売上高 40,000 35,000 30,000 25,000 20,000 17,822 18,318 18,787 15,000 10,000

5,000

■営業利益/営業利益率





親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益/ 1株当たり四半期(当期)純利益

第34期 第35期 第36期 第37期

第2四半期

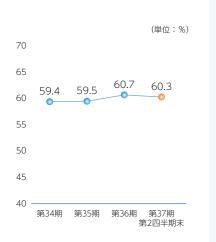
(累計)



● 総資産/純資産



● 自己資本比率



)連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	29,690	33,287
固定資産	13,318	12,197
有形固定資産	9,857	8,691
無形固定資産	220	234
投資その他の資産	3,240	3,271
資産合計	43,008	45,485
負債の部		
流動負債	12,224	12,835
固定負債	4,824	4,989
負債合計	17,048	17,825
純資産の部		
株主資本	26,098	25,943
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	22,618	22,463
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	△177	1,675
非支配株主持分	39	40
純資産合計	25,960	27,659
負債及び純資産合計	43,008	45,485

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント (前期末比)

ハイノト (削别不比)							
● 資産の部							
流動資産	△3,596	現金及び預金	△1,053				
		受取手形及び売掛金	△3,233				
		たな卸資産	+735				
固定資産	+1,120	有形固定資産	+1,166				
		投資有価証券	△64				
▲ 名唐の前							
負債の部流動負債	∧ 6 1 1	支払手形及び買掛金	△638				
川野貝頂	△011	未払法人税等	△213				
		その他の流動負債	+256				
固定負債	∧165	長期借入金	±250 △191				
回足只順	△105	操延税金負債	△133				
		その他の固定負債	+132				
		こうにう凹た只順	1 132				
純資産の部	△1.699	利益剰余金	+155				
	,	為替換算調整勘定	△1.738				
		退職給付に係る調整累計額	△70				

● 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (累計) (平成28年4月 1 日から) (平成28年9月30日まで)	前第2四半期 (累計) (平成27年4月 1日から) (平成27年9月30日まで)			
売上高	15,067	18,787			
売上原価	10,508	13,293			
売上総利益	4,559	5,494			
販売費及び一般管理費	4,146	4,269			
営業利益	412	1,225			
営業外収益	196	495			
営業外費用	148	265			
経常利益	460	1,455			
特別利益	2	1			
特別損失	29	91			
税金等調整前四半期純利益	432	1,365			
法人税、住民税及び事業税	323	408			
法人税等調整額	△202	17			
四半期純利益	312	938			
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△3			
親会社株主に帰属する四半期純利益	311	942			
(注) 記載金額は 百万円未満を切り捨てて表示しております。					

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (累計) (平成28年4月 1 日から) (平成28年9月30日まで)	前第2四半期 (累計) (平成27年4月 1 日から) (平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,954	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△856	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,052	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	10,694	8,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,642	10,115

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 06



● 会社の概要

商 号 寺崎電気産業株式会社

本 社 〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号

割 業 1923年10月1日

設 立 1980年4月1日

資 本 金 12億36百万円

従 業 員 数 1,884名(連結) 600名(単体)

連結子会社 国内5社、海外9社

事業内容 ●船舶用システム製品

配電制御システム、集合始動器盤

機関監視制御システム

高圧配電盤

停泊中船舶への陸電供給システム

船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム

●産業用システム製品

配電制御システム、コージェネレーションシステム

電子応用製品、高圧配電盤

●機器(ブレーカ)製品

配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器

多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

●医療関連機器製品

医療機器、臨床検査機器

●エンジニアリング及びライフサイクルサービス

当社製品の保守・メンテナンスサービス

機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

● 役員

代表取締役会長 藤田正一

代表取締役社長 寺 崎 泰 造

常務取締役 周藤 忠機器事業担当

常務取締役 岡田俊二システム事業担当

取 締 役 池 田 康 孝 経営企画・技術・情報開示担当

収 締 役 熊澤和信人事・総務担当

取 締 役 長瀬順治経理担当

取 締 役 西田昌央 エンジニアリング・

締 役 赤木孝史 常勤監査等委員

· 締 役 友 杉 芳 正 監査等委員(社外)

取締役鷹野俊司監査等委員(社外)

● 株式の状況

発行可能株式総数52,000,000株発行済株式の総数13,030,000株株主数

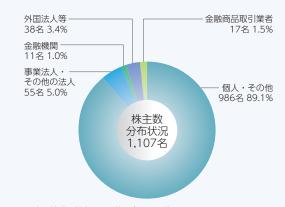
株式情報 (平成28年9月30日現在)

● 大株主の状況(上位10名)

		株	主:	名			持株数 (千株)	持株比率 (%)
株	式	会	社	-	寺	崎	2,200	16.89
寺		崎		泰		造	1,115	8.56
テ	ラサキ	F ト f	ラス	ト 杉	朱式	会社	866	6.64
荒		巻		か	お	Ŋ	738	5.66
テ	ラ サ	丰 征	芷 業	員	持札	朱会	730	5.60
寺		崎		雄		造	677	5.19
株	式	会	社	芳	Ш	社	653	5.01
テ	ラ	サ	+	共	栄	会	601	4.62
_	本人言託銀行			-			510	3.92
_	本 マ託銀行				-		499	3.83

(注) 持株比率は自己株式(1,021株)を控除して計算しております。

● 所有者別分布状況

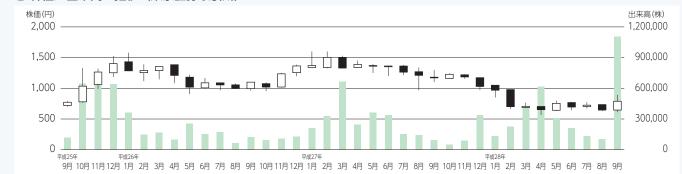


※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式(1,021株)は個人・その他に含めて記載しております。

● 株価/出来高の推移(東京証券取引所)



船舶用システム製品

船舶用市場における配電制御システムで 世界のリーディングメーカーとして発展する

システム製品関連子会社

【テラサキ伊万里株式会社】

テラサキ伊万里株式会社は、2001年(平成13年) 寺崎電気産業株式会社の出資比率100%の船舶用システム製品の生産子会社として、佐賀県伊万里市で創業いたしました。九州地区に拠点を置かれている造船関連会社様向けに、お客様の近くでよりレスポンス良く生産活動を行うことで、ご満足いただけるサービスを提



供することを目指し、この地を選びました。伊万里市は、磁器(有田焼)で有名であり、江戸時代には将軍家等への献上贈答品として伊万里港から積み出しを行っていました。当社はその伊万里湾に面した久原地区に位置しております。

当社の主力製品として、船舶用の高低圧配電盤(船舶に搭載されている全ての装置や機器に、効率良く安全に電気エネルギーを供給するためのシステム)、集合始動器盤(船舶に装備されたモータ群を制御・保護するためのシステム)、機関監視制御盤(船内の主要な機器を遠隔制御・監視するためのシステム)などを生産しています。また、『お客様に安全・安心・そして快適をお届けする』ことを目指し、国際品質保証規格である「ISO9001(品質マネジメントシステム)」の認証を取得し、品質レベルのたゆまぬ向上に努めております。併せて「ISO14001(環境マネジメントシステム)」及び「OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)」の認定を取得し、

日々の生産活動での省エネルギー、 廃棄物の削減、資源の有効利用及び 職場の安全と健康の確保に積極的 に取り組んでいます。10月には、佐 賀労働局より平成28年度「安全衛 生に係る佐賀労働局長表彰(奨励 賞)」を授与されました。







集合始動器盤

高圧配電盤

新工場竣工

当社は、2016年(平成28年)2月にシステム製品の主力工場として、『設計から製品までの一貫生産の確立』を目的とした新工場を竣工、稼働いたしました。近年の大型コンテナ船やLNG船の市場拡大によるお客様からの大規模な高機能配電制御システムのご要望にお応えするため、生産設備の増強を行い、リードタイム短縮を図り、安定した品質確保に努めてまいります。

地域に根付いた企業運営

当社は、地元久原地区の企業で結成している久原工業クラブに属し、日頃、地域の防災活動や伊万里市の各種催しに積極的に参加しています。毎年地元のお祭りには、新入社員がハッピ姿で参加し、地域の方々と交流を深めています。また、新工場では地域の特色を活かし、有田焼の洗面台やコンセントカバーを設置しました。

当社の従業員は比較的年齢が若いため、寺崎電気産業のベテラン社員のもと、技術の伝承やものづくり道場での教育訓練に注力し、更なる技術力向上に日々努めております。今後も地元卒業生を幅広く雇用し、教育訓練、OJTを通じて世界に通用する人材を育て、地域とともに発展する企業を目指してまいります。





09